

高度情報化社会において、左派は如何に何をなすべきか

井出明^{†1}

概要：近年、日本において左派勢力の退潮が著しい。しかし、健全な左派勢力の育成は、今後の市民社会の発展にとって重要な意味を持つ。本稿では、単に左右対立の観点から左派勢力の復活を願うのではなく、多様性を担保するための方法論として、高度情報化社会における左派のあり方や方向性について検討することを目的としている。究極的には、左派勢力が今後の情報化社会において、如何に何をなすべきかという視座から主体的な考察を試みる。

キーワード：高度情報化社会、左派、デジタル・ディバイド

How and What should Leftist Do in Advanced Information Societies?

AKIRA IDE^{†1}

Abstract: In recent years, leftist groups have declined remarkably in Japan. However, the development of sound leftist groups is important for the future construction of civil society. In this paper, I examine the methods and directions of leftists in advanced information societies as a means to secure diversity rather than as a revival of leftist forces from the traditional left-right confrontational perspective. Ultimately, I attempt a subjective consideration of what leftist groups should do in information societies in the future.

Keywords: advanced information societies ,leftist, digital divide

1. 危機に瀕する市民社会

20世紀末に民生用に解禁されたインターネットは、当初、思想の自由市場を実現するなどと言われ、民主主義を実質化するための強力な手段としてその活用が期待された[1]。しかし、20余年を経て、その期待は裏切られつつある。ツイッターを始めとするSNS上では、憎悪にまみれた言葉が飛び交い、知識を拡充してくれるはずのインターネットは、当人が好む傾向の情報を集中して検索する結果、非常に偏った情報ソースになってしまった。

こうした状況下、インターネット上で、極端な排外主義を公言する集団は、いわゆる「ネット右翼（略称：ネトウヨ）」と呼ばれ、良し悪しを別にしてその存在自体は認識されている。一方、左派勢力については、「ブサヨ」や「パヨク」といった蔑称は与えられているものの、そこにはインターネットとの結合性はみられない。試みに“ネトサヨ”という言葉を検索してみても、2018年7月25日現在、10万にも満たないヒット数であり、高度情報化社会と左派

勢力は「無縁」とも言える状況が生じてしまっている。

今後、情報化社会が後戻りするということは考えにくく、左派勢力は体制なり体質なりを再構築しなければ、時代と共に消滅することすら懸念される。多様な民意が存在することは市民社会が持続する上で必須の前提であるから、左派勢力の言説の妥当性があるか否かにかかわらず、それがネット上で一定のプレゼンスを確保することは重要性を有する。こうした問題意識に基づき、次章では、左派勢力が如何に何をなすべきかという点について論を進める。

2. なぜ「ネトサヨ」はいないのか

戦後の市民社会において、左派は一定の役割を担い、民主主義に貢献を果たしてきた[2]。ベトナム戦争の終焉や韓国の民主化について、日本の左派勢力の関与は決して小さいとは言えないだろう。

しかし現在、単に対ネット右翼という文脈だけでなく、対政権政党との支持率を比較してみても、左派系政党の支持率は低く、かつ若年層への食い込みが足りないことが明

^{†1} 金沢大学
Kanazawa University

白化している[3].

換言すれば、客観的に若者にリーチしていない中高年の集団が左派になって降り、これはデジタル・ディバイドの下位層と重なる。これが、“ネットサヨ”が少ない根源的な理由になる。つまり、PCリテラシーなり、ネットリテラシーなりが乏しい層が左派を構成するため、情報マネジメントの重要性や情報マーケティングの効果を知らない人たちが左派のコア集団を作ることになる。そうであるとすれば、彼らはネットを使っていないために、情報伝達はリアルベースのものになり、そこで生まれてくる人間関係も、現実社会のネットワークを色濃く反映する。その結果として、左派のコミュニティは閉塞したものになり、いわば顔の見える世界における仲の良の良い人々のサークル活動のような様相を呈するようになる。こうした左派系集団の特性は、特定の地域にとどまるわけではなく、公害なり戦争なりを反省する催しに顔を出してみると、例年の年中行事のようにメンバーが固定化し、まるで同窓会のような雰囲気の中で、運動体として活動するケースがままある。こうした現状を踏まえて、今後の左派が「如何に、何をなすべきか」について検討する。

3. 如何に何をなすべきか

2. における反省を踏まえた場合、左派の進むべき道はまずコンピューターリテラシーを向上させることであろう。筆者自身、講演会のあとで高齢の聴衆から名刺をもらうことがしばしばあるが、そこには「地球市民」などという肩書はあるものの、メールアドレスが記載されていないケースも多く、事実上それ以降の連絡は途絶えることになる。とすれば、最低限インターネットでつながるだけのリテラシーがなければ、人的なネットワークを拡充することは不可能になってくる。

ネットワークに参加するリテラシーを手に入れた後は、同志の拡大が重要になるが、旧来型の太い人的ネットワークを前提に考えてしまうと、排外化が進みかねない。差異ではなく、小さくとも共通項を大切にしていけば、新しいパースペクティブが見えてくる可能性がある。実際に、右派・保守派は「大まかな共通項」で、大規模な連帯を作ってきたと言って良い[4]。逆に、差異を強調してしまうと、細かいいわば「セクト主義」のような状況を生み出しかねない。この段階においては、もはやコンピューターの問題ではなく、組織論の話になってくる。

そのうえで、現政権への支持が篤い若年層へのリーチ活動を行うことになる。ただ、これは既にコンピューターネットワークとは直接関係の無い論点であるので、ここでは触れない。

4. 小括と展望

ここまでの段階で、左派はまずはコンピューターリテラシーの向上を図ることが重要であり、その後、排外主義に陥らないような自制が必要であると述べている。若年層の支持を得るための、内容的な意味については、今回の予稿の射程を超えるので扱わない。内容面については、別途検討の機会を持ちたいと考えている。

参考文献

- [1] 井出明.サイバーデモクラシーから考える在外国民の選挙権. 情報処理学会研究報告電子化知的財産・社会基盤 (EIP) .2005,vol.2005, no.111, p.109-114.
- [2] 井出明.ダークツーリズム 悲しみの記憶を巡る旅.幻冬舎.2018 p.189-211
- [3] 西田亮介.“若年層の内閣支持率はなぜ高い?” イミダス・集英社 <https://imidas.jp/jijikaitai/c-40-104-17-09-g692/2> (参照 2018-07-26)
- [4] 安藤健二,竹下隆一郎 “「ネット上の争いでは、リベラルは99%負ける」 津田大介さんが訴える政治運動の姿とは” ハフポスト日本版 https://www.huffingtonpost.jp/2016/10/07/daisuke-tsuda-interview_n_12383414.html (参照 2018-07-26)